

平成26年度
自治会・町内会アンケート
報 告 書



京 都 市

調査期間：平成26年9月～12月

目次

第1章：調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査の実施要領.....	1
3 調査票の配布・回収の状況.....	1
第2章：調査結果の概要.....	2
1 自治会・町内会の加入状況.....	2
(1) 自治会・町内会の加入率.....	2
(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数.....	3
2 マンション（共同住宅）との関係について.....	5
(1) 地域にマンション（共同住宅）がありますか.....	5
(2) マンション住民とはコミュニティが形成されていますか.....	5
(3) マンションとの連携について.....	6
3 自治会・町内会への加入について.....	6
(1) 転入者の自治会・町内会加入の状況.....	6
(2) 加入の呼び掛け.....	7
(3) 加入呼び掛けを行っていない理由.....	7
4 自治会・町内会など地域の暮らしの様子について.....	8
(1) 社会生活のマナー等.....	8
(2) 住民同士のかわりあい.....	9
(3) 安心・安全（犯罪不安感）.....	10
(4) 子育てのしやすさ・高齢者の住みやすさ.....	11
5 学区・元学区における地域活動について.....	12
6 京都市の地域コミュニティ活性化策について.....	13
(1) 地域コミュニティ活性化推進条例について.....	13
(2) 地域コミュニティサポートセンターについて.....	14
<参考>平成26年度自治会・町内会アンケート設問.....	15

第1章：調査の概要

1 調査の目的

京都市が、「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づいて、地域住民主体の取組を支援していくに当たり、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策づくりに役立てるため、本調査を実施したものである。

2 調査の実施要領

- 調査地域 京都市
- 調査対象 自治会長、町内会長など
- 調査対象数（配布数） 6,524件
- 調査方法 書面によるアンケート調査（郵送回収）
- 調査期間 平成26年9月21日～12月31日
- 調査項目 55項目（巻末のアンケート設問参照）

3 調査票の配布・回収の状況

配布数	回答数（回答率）
6,524件	3,025件（46.4%）

※平成25年度アンケートは、配布数6,627件、回答数3,702件（回答率55.9%）

※「調査項目数」は平成25年度16項目。平成26年度55項目。

<この報告書の集計方法、数値の取り扱いについて>

- 集計は百分率（%）によるものとし、集計結果は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記している。
- 単数回答（選択肢を1つだけ選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は、四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。また、複数回答（該当する選択肢をすべて選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は100.0%を超える場合がある。
- グラフ中の「N=***」は集計母数（無回答を含む）を表している。

第2章：調査結果の概要

1 自治会・町内会の加入状況

(1) 自治会・町内会の加入率

今年度のアンケート回答のうち、加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答と、今年度回答がなく、過去2年間で同様の回答があった直近の数値を反映させ、それを基に、自治会・町内会が組織されていない地域の存在も加味して算出した推計加入世帯数と調査期間中である平成26年11月1日現在の総世帯数と対比することにより、自治会・町内会の加入率を推計した。

京都市の推計加入率：69.8%（推計加入世帯数：488,020世帯／総世帯数699,644世帯）

<参考>

※平成25年度 推計加入率69.6%（推計加入世帯数：482,946世帯／総世帯数694,135世帯）

※平成24年度 推計加入率69.8%（推計加入世帯数：481,093世帯／総世帯数689,416世帯）

なお、全市の推計加入率と同様の方法により算出した行政区別の推計加入率は下記のとおりであるが、回答いただいた世帯数を基に機械的に算出したものであり、地域ごとの自治会・町内会組織の有無等の状況が反映されていないことなどから、一つの目安として取り扱っていただきたい。

<行政区別の推計加入率>

行政区(支所)	加入率	行政区(支所)	加入率
北区	71.4%	右京区	70.8%
上京区	71.3%	西京区(全体)	60.0%
左京区	69.8%	本所管内	57.6%
中京区	75.9%	洛西支所管内	64.8%
東山区	75.6%	伏見区(全体)	69.3%
山科区	68.4%	本所管内	69.2%
下京区	73.0%	深草支所管内	70.7%
南区	69.9%	醍醐支所管内	67.9%

<参考1>加入率算出の方法

- ① 加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答だけを抽出。今年度回答がなかった自治会・町内会については、過去2年間の直近の回答から同様に世帯数を抽出して、回答対象地域の世帯数（加入世帯数+未加入世帯数）を算出した。
- ② 学生マンション等の自治会・町内会が組織されていない地域（今回のアンケートの対象外地域）が全世界帯の概ね1割程度あると考えられることから、本市の総世帯数から1割を差し引いた世帯数を①で算出した回答対象地域の世帯数で除した比率を、①の回答対象地域の加入世帯数に乗じることにより、本市の総加入世帯数を推計した。
- ③ 上記②で推計した本市の総加入世帯数を本市の総世帯数で除して、加入率を算出した。

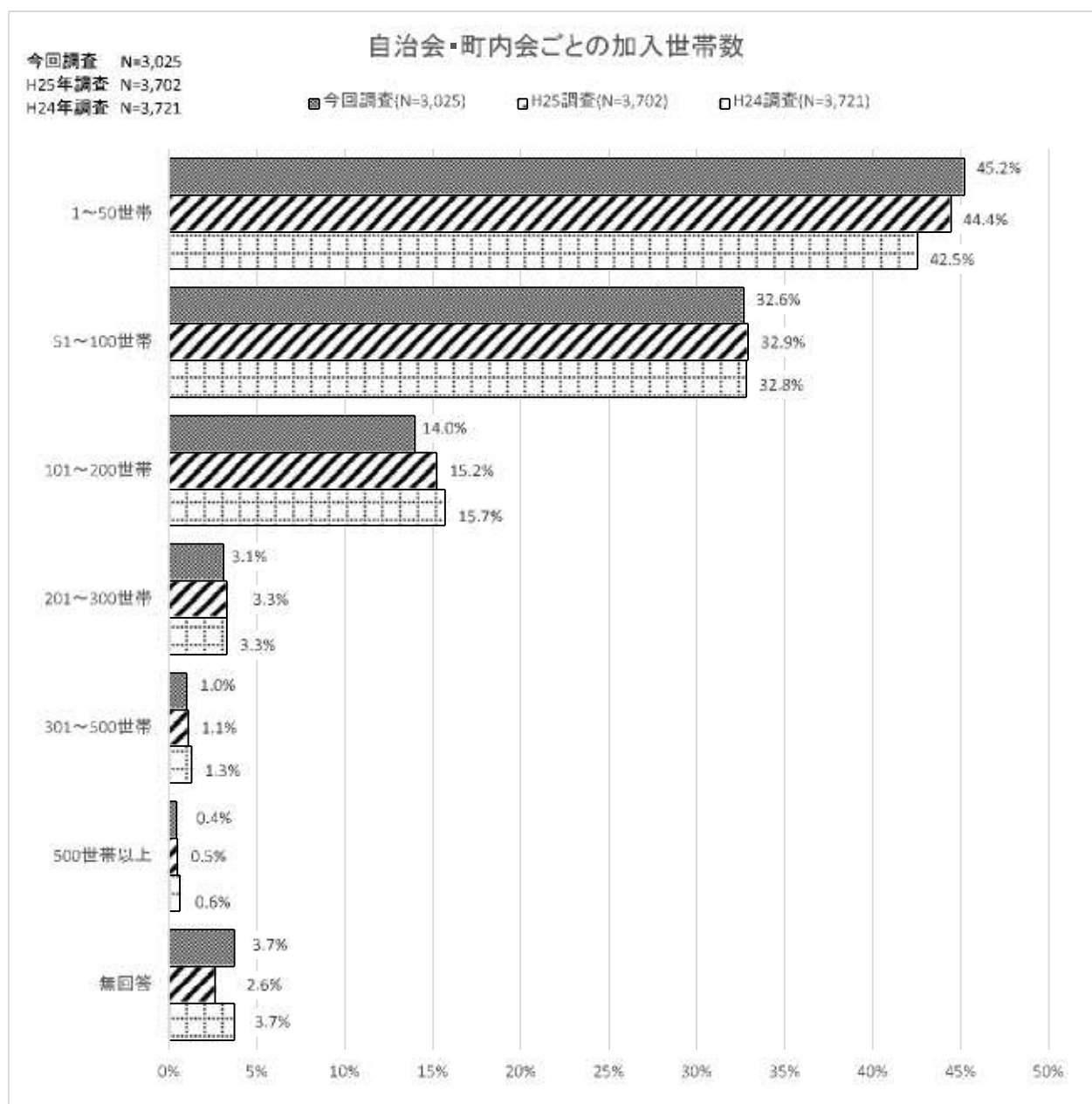
<参考2>加入世帯数・未加入世帯数の両方が記載された回答の集計世帯数

行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数	行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数
北区	32,895	8,595	右京区	51,936	14,103
上京区	19,741	5,193	西京区(本所管内)	23,040	12,975
左京区	48,368	14,018	西京区(洛西支所管内)	13,077	5,075
中京区	31,635	5,891	伏見区(本所管内)	34,777	10,429
東山区	14,388	2,738	伏見区(深草支所管内)	13,947	3,820
山科区	41,485	13,100	伏見区(醍醐支所管内)	11,245	3,663
下京区	31,713	7,369			
南区	26,539	7,628	京都市全体	394,786	114,597

(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数

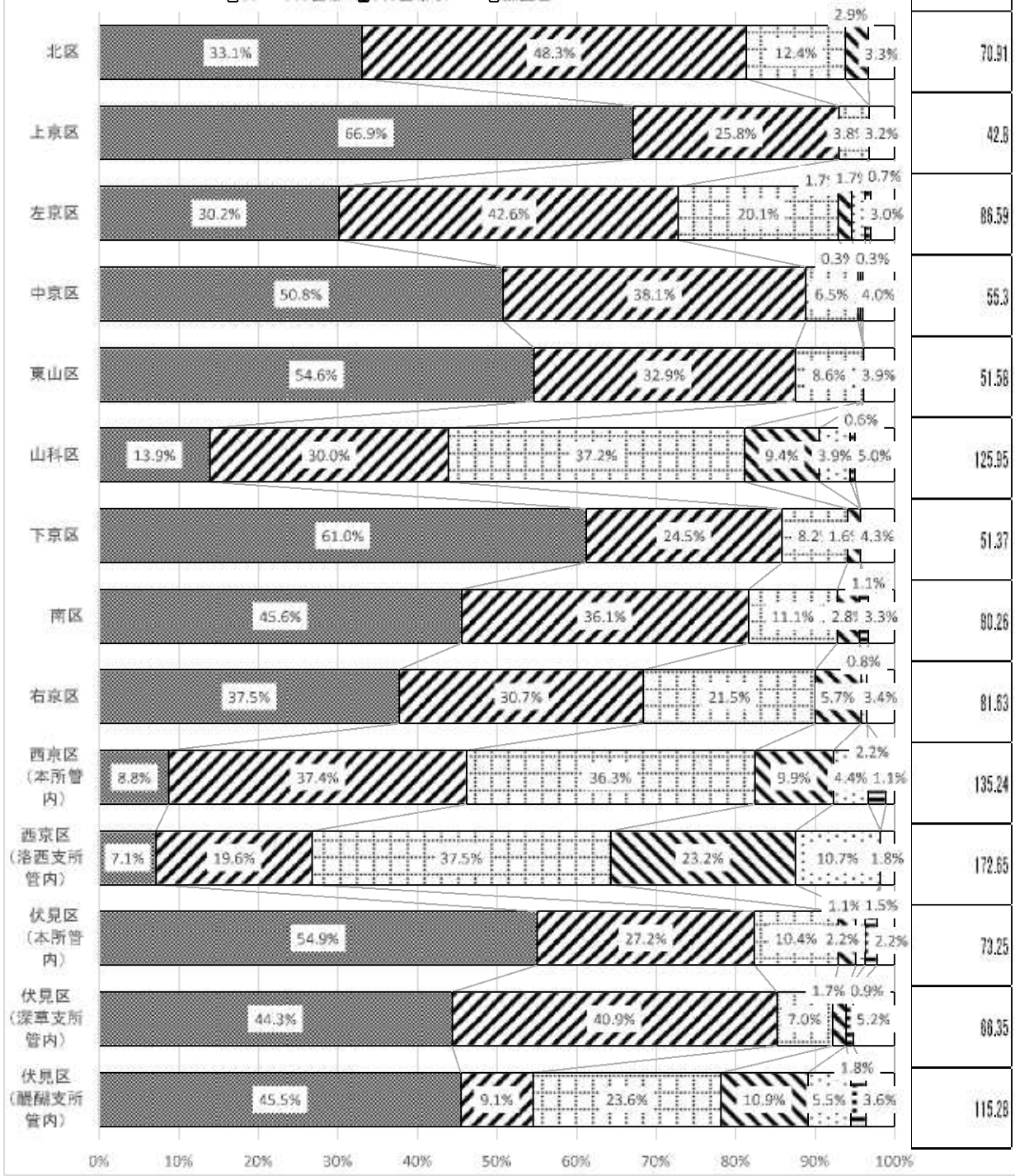
自治会・町内会ごとの加入世帯数は「1～50世帯」(45.2%)が最も多く、次いで「51～100世帯」(32.6%)となっている。過去2年間の結果と比較してみると、「1～50世帯」の自治会・町内会の割合が増加し、それ以外の回答をした自治会・町内会の割合は減少している。

1団体当たりの平均加入世帯数は全市では73.2世帯となっているが、行政区により違いが見られた。なお、平成25年度のアンケートでの平均加入世帯数は76.6世帯であり、昨年度から平均3.4世帯減少している。平成24年度のアンケートでの平均加入世帯数は79.4世帯であり、2年続けて減少している。



自治会・町内会ごとの加入世帯数(行政区別)

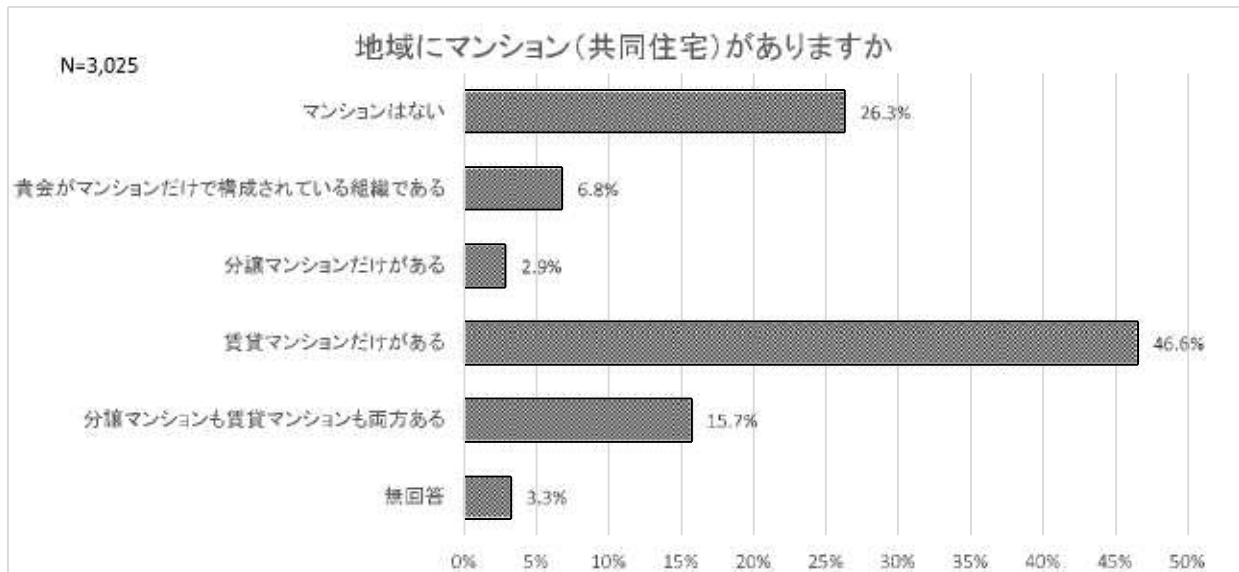
1~50世帯
 51~100世帯
 101~200世帯
 201~300世帯
 301~500世帯
 500世帯以上
 無回答



2 マンション（共同住宅）との関係について

(1) 地域にマンション（共同住宅）がありますか

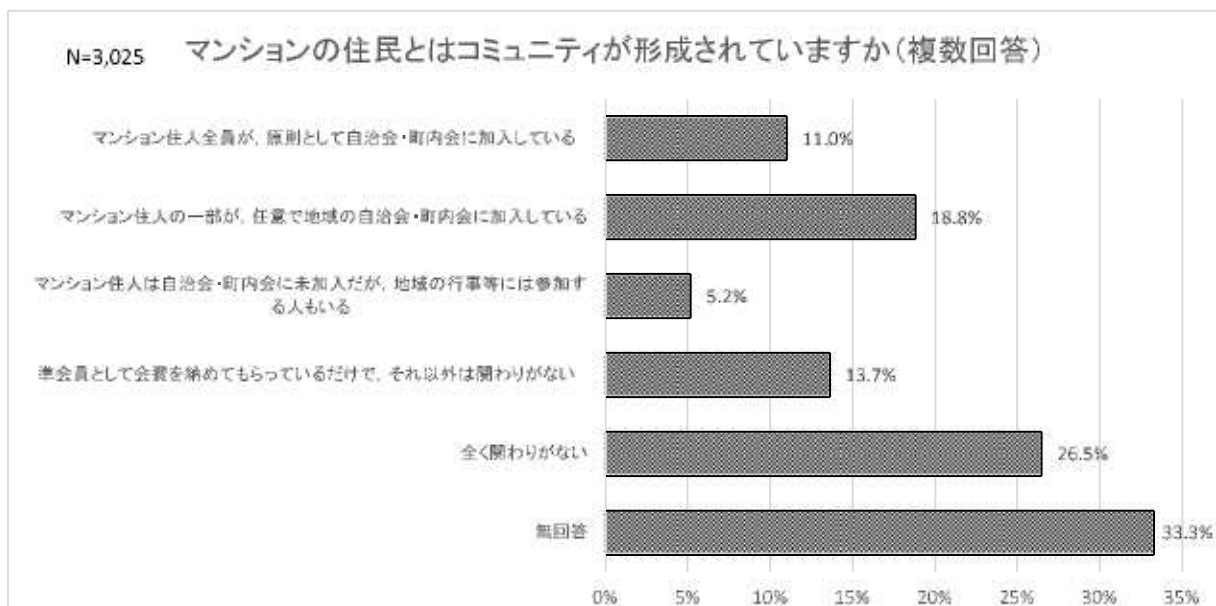
地域にあるマンション（共同住宅）は、「賃貸マンションだけがある」(46.6%)が最も多く、次いで「マンションはない」(26.3%)となっている。



(2) マンション住民とはコミュニティが形成されていますか

マンションの住民とのコミュニティ形成は、「全く関わりが無い」(26.5%)が最も多く、次いで「マンション住人の一部が、任意で地域の自治会・町内会に加入している」(18.8%)となっている。

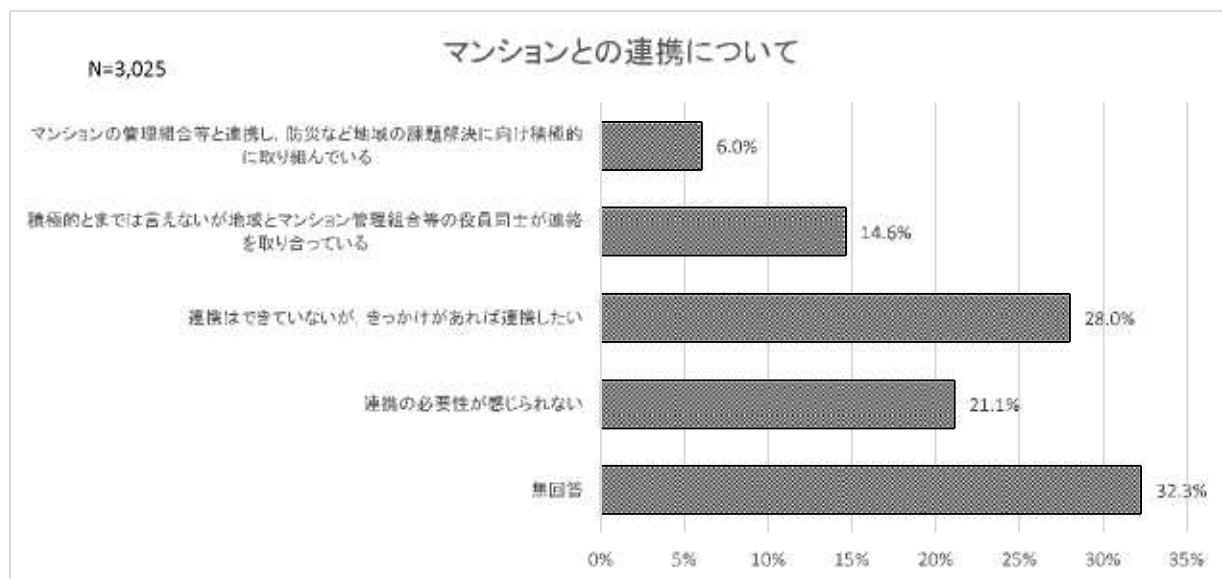
ただし、「マンションがない地域」及び「マンションだけで構成されている地域」は回答不要としている。



(3) マンションとの連携について

マンションとの連携については、「連携はできていないが、きっかけがあれば連携したい」(28.0%)が最も多く、次いで「連携の必要性が感じられない」(21.1%)となっている。

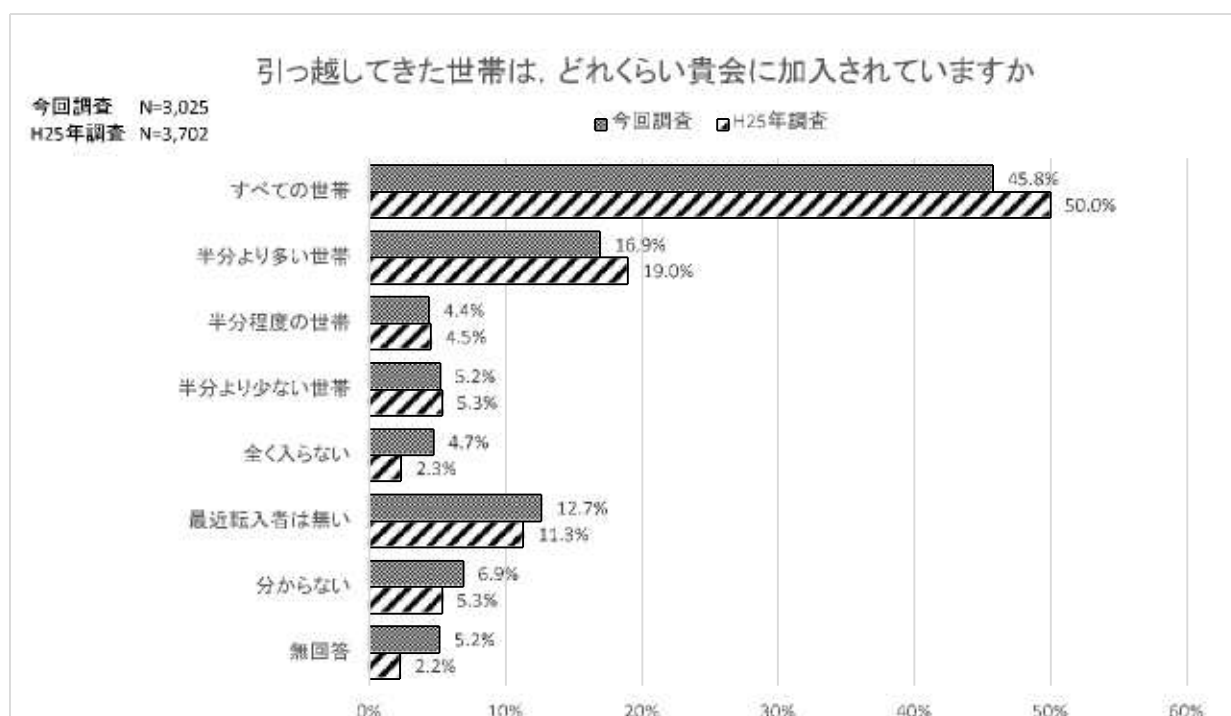
ただし、「マンションがない地域」及び「マンションだけで構成されている地域」は回答不要としている。



3 自治会・町内会への加入について

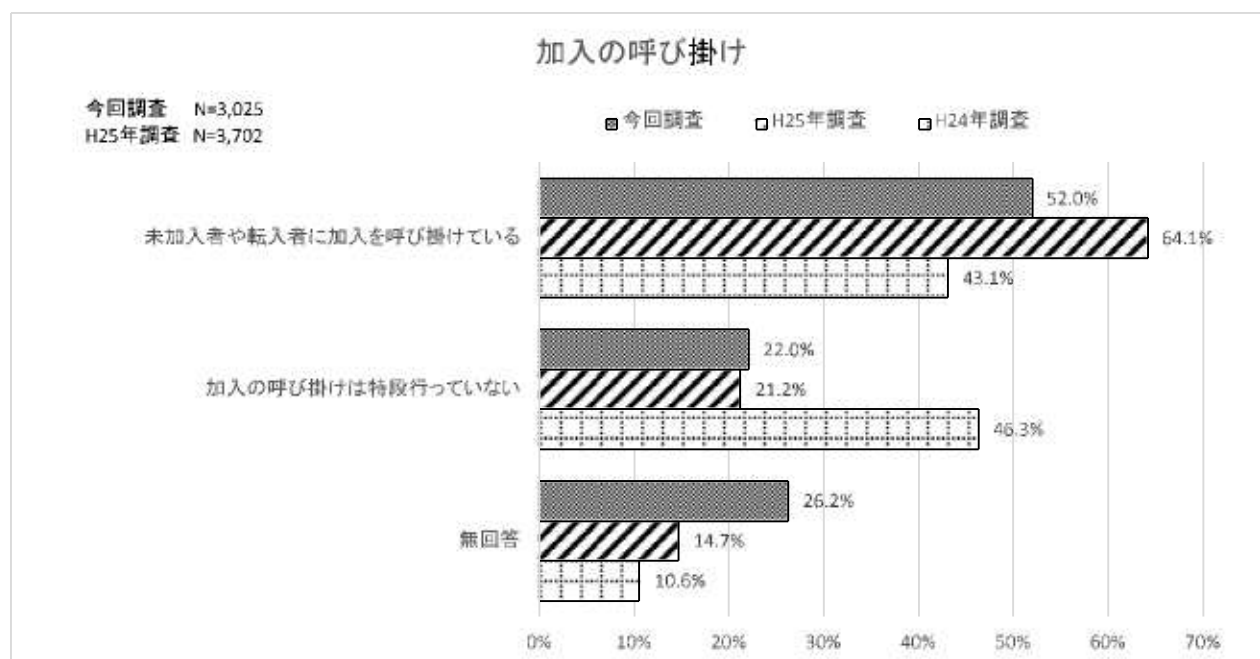
(1) 転入者の自治会・町内会への加入状況

引っ越してきた世帯が、どれくらい自治会・町内会に加入されているかを尋ねたところ、「すべての世帯」(45.8%)との回答が最も多く、次いで「半分より多い世帯」(16.9%)となっている。



(2) 加入の呼び掛け

加入促進活動については、「未加入者や転入者に加入を呼び掛けている」は52.0%「加入の呼び掛けは特段行っていない」は22.0%となっている。



(3) 加入呼び掛けを行っていない理由

上記(2)で加入の呼び掛けを特段行っていない667の自治会・町内会にその理由を尋ねたところ、「その他」を除いて、「転入者、未加入者を把握していない」(38.5%)が最も多くなっている。

